

令和2年
5月1日発行

つしま

議会だより No.41

第1回臨時会 議決結果

令和2年1月7日、9日に、令和2年第1回臨時会が開催され、「津島市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例及び津島市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について」を賛成者多数で可決しました。

主な意見を以下に紹介します。

反対 日本共産党議員団 伊藤恵子

フルタイムとパートタイムの給与上の差別化は、均等待遇の流れに逆行する。採用予定者461人中361人がパートタイムであり、その多くが事務補助で、報酬上限が時給980円の低賃金非正規雇用が常態化する。

賛成 公明党つしま 森口達也

会計年度任用職員制度は、非常に重要で、効果も期待できる。ただし、今後の条例制定に当たっては、慎重かつ十分に、また、細部にわたってチェックをし、作成していただくことを強く望む。

第1回定例会 議決結果

会期：2月25日から3月25日まで

第1回定例会では、議案23件、議員提出議案1件を可決しました。また、請願2件は不採択となりました。議案第13号は、介護保険法施行令の一部を改正する政令が公布されていない状況において、慎重な審査を要するため、継続審査となりました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ			改革クラブ		津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派				
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖見啓之	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功
2	令和2年度津島市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○	○
3	令和2年度津島市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○	○
4	令和2年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
5	令和2年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
6	令和2年度津島市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○	○
7	令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ				改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派				
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功	長屋大和	
8	令和2年度津島市民病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	令和2年度津島市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	令和2年度津島市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	津島市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	津島市印鑑条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	津島市介護保険条例の一部改正	継続審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	津島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	津島市立看護専門学校を設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	津島市消防団条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	市道の路線認定及び廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和元年度津島市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和元年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和元年度津島市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和元年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和元年度津島市民病院事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和元年度津島市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和元年度津島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1	【議員提出議案】 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	国に加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	-	×	×	×	×	×	
請願2	公共施設の使用料を値上げしないことを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	-	×	×	×	×	×	

※ 議長は、採決に加わっていません。○:賛成 ×:反対

議案第2号 一般会計予算

反対

日本共産党議員団 伊藤恵子

当市の2017年の合計特殊出生率は、1.19で、津島市人口ビジョンの2030年に1.80とする目標から大きく後退している。新年度もその危機感がない予算配分で、今一度真剣に検証する必要がある。

賛成

改革クラブ 加藤則之

限られた予算で、効率的で適材適所への予算配分が必要。有効な事業として、まちづくり、教育・子育て、福祉や防災など、市民が望む必要不可欠な事業になることを要望する。

議案第3号 国民健康保険特別会計予算

反対

日本共産党議員団 太田幸江

今年度の税率改定により、当市の国保税は、一人当たり年平均4,000円の増額となる。また、保険税取立て強化につながる保険者努力支援分やマイナンバーカードを普及促進するための予算が組み込まれている。

賛成

改革クラブ 垣見啓之

被保険者数の減少が見込まれる中、基金を活用し、保険税の急激な上昇を抑えるとともに、特定健康診査事業における、健康診査の自己負担額を無料にするなど、受診率の向上を図り、健全運営の取り組みがなされている。

議案第7号 後期高齢者医療特別会計予算

反対

日本共産党議員団 太田幸江

昨年10月に社会保障の充実のためとして消費税を10%に増税したにもかかわらず、保険料は、前年度より一人当たり年平均5,909円増額となり、7万9,410円となる。これは高齢者いじめの予算である。

議案第8号 市民病院事業会計予算

賛成

長屋大和

3年連続の経常収支黒字化を見込み、新年度黒字予算計上は、日々の取り組みの成果。一方で、答弁事項の未実施等も見られ、職員意識や姿勢改善が必要。再編統合の再検証など課題も多い。さらなる経営改善を期待する。

議案第14号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

賛成

宇藤久子

各施設の更新時期と学校余裕教室の発生状況に応じて、学校施設への集約化を検討し、今後5年の間には、子どもたちの放課後の生活環境などの改善を成し遂げようとする意欲に敬意を表する。

請願第1号 国に加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の提出を求める請願

賛成

日本共産党議員団 伊藤恵子

政府は認知症施策推進大綱を決定し、難聴は認知症の危険因子であると述べており、WHOでも少し聞こえづらくなった時から補聴器をつけることを推奨している。認知症予防のためにも補助制度が必要。

請願第2号 公共施設の使用料を値上げしないことを求める請願

賛成

日本共産党議員団 太田幸江

市民の社会参加やスポーツ振興を促進することや高齢者が元気に過ごすことは、医療費や介護費の削減につながり、市の財政も潤すことになる。気軽に集える場所がますます必要となる。

※ 紙面の都合上、割愛させていただいた討論があります。

●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が **質問** しました ●●●



津島自由クラブ
安井貴仁

教育環境の整備について

Q ICT環境整備状況は、全国平均、児童・生徒5.4人に対しパソコン1台である。国の整備計画では3人に1台を目指す（本来1人1台）としている。現在パソコン台数は、どの程度整備されているのか。

A 教育委員会事務局長
平成31年3月1日現在、小・中学校12校で911台が整備されている。整備率は、パソコン1台当たり換算すると、5.4人に1台が整

備されている。

Q 標準的な1校当たりの地方財政措置は小学校で622万円、中学校で595万円であるが、実際の整備状況は自治体間で大きな格差が出ている。当市も後れを取ることなく、十分な予算措置をすべきだがいかがか。

A 教育委員会事務局長
令和元年度に市内6小・中学校において、パソコン教室機器の更新に合わせ、今までのデスクトップのパソコンに代え、児童・生徒用に各校40台、教員用に各校10台、合わせて50台のタブレット端末等を導入。また2年度においても、残りの6小・中学校に、児童・

生徒用、教員用合わせて各校50台のタブレット端末等を導入し、市内12小・中学校分のリース期間の5年総額で、約1億3,400万円の整備を予定している。

Q ICT教育の対応力の向上に向けての取り組みについていかがか。

A 教育委員会事務局長
県や市で行う研修会等を活用しながら、教職員の育成に取り組み、国や県、周りの自治体の取り組みの情報収集に努め、学校間で情報交換を行う場を提供するなど、指導力向上に努める。また、学校訪問や授業参観の機会を効果的に活用していく。



改革クラブ
沖 廣

公共施設に関する件

Q 生涯学習センターの大ホールは令和2年10月で閉鎖となるが、しばらくは直営でやるのか。

A 教育委員会事務局長
指定管理者制度の導入は検討しているが、今しばらくは直営にて運営して、小ホール、会議室等の稼働率の向上に努めていく。

ターを用途変更して、今ある会議室の一部を読書・学習室のようにはできないのか。

A 教育委員会事務局長
生涯学習センターの会議室は、壁と扉で仕切られている。仮に会議室に自主学習室を設けた場合、外から見えない個室の中で不特定の人が学習することになり、管理上何らかの対策は必要となる。またロビーなどでは人の動きがあり落ち着いて学習はできないと予想されることから、現状は難しいが、ニーズに合った学習室について考えていきたい。

ある東公園の中にある児童科学館に学習室のようなものを設けてほしい。東の地区の公共施設についての考え方は。

A 市長
財政厳しい中、全ての施設を維持・更新は困難な状況である。公共施設等適正配置計画を策定し、施設の集約化等を進めている。

コミュニティ単位である小学校区で、学校を核として住みやすい地域づくりを進めていく。今後は、余裕教室の活用も必要である。新しい施設の建設は難しいので、既存の建物、生涯学習センターも含めて有効活用する中でサービスの充実を図っていく。

Q 西には立派な図書館があるが、東には学習ができる施設がない。生涯学習セン

Q 生涯学習センターが難しいのであれば、市の中心に



公明党つしま
森口達也

学校現場の働き方改革

Q 当市における小・中学校
教員の勤務実態はどうか。

A 教育委員会事務局長

令和元年11月の勤務時間外の
在校時間が80時間を超えている
職員の割合は、小学校では約3%、
中学校では約31%である。

Q 過酷な勤務状況を改善する
方策を実施しているのか、それ
とも現在検討しているのか。

A 教育委員会事務局長

中学校の部活動時間の見直し、
夏季休業期間における閉校日の
設定、勤務時間外の留守番電話
対応、月に1日の定時退校日の
設定、校務支援システムの導入
による成績処理や通知表の作成、
出勤・退庁管理など効率化を図
っている。

Q 部活動に関する考え、今後の
方向性、また、外部指導者の活
用についての考えも併せて説明
願いたい。

A 教育委員会事務局長

中学校においては平日の練習時
間は2時間程度とし、週1日以上
の休養日を設けること。11月
から4月については早朝または
午後のだ

ちらかの活動とする。また、土
曜日・日曜日の活動はどちらか
1日とし、練習時間は3時間程
度にする。

小学校においても、児童の発達
段階に応じ、過度な負担となら
ないように十分に注意し、運営
する。

外部指導者の活用については、
慎重に対応したい。

Q 今まで聞いた中での現状と
勤務状況について、教育長の見
解はどうか。

A 教育長

教員が心身ともに健康な状態で、
笑顔で元気に子どもの指導に
当たることができるよう、働き
方改革を進める必要があると考
える。



宇藤久子

名古屋津島線に関する件

Q 主要地方道名古屋津島線の
進ちよく状況は。

A 建設産業部長

現在、名古屋市中村区の新大正
橋から、あま市の旧七宝庁舎南
交差点までの3.5kmが開通して
いる。

市内では、越津町地内の津島日
光橋東の交差点から新開交差点
までの新日光工区0.8kmが暫
定的に2車線で開通している。

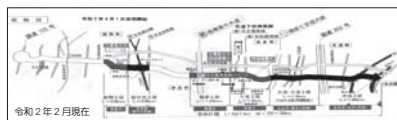
県では、新開交差点から古川町
の交差点付近までの

新開工区0.8km区間のうち、
ヨシツヤ津島本店周辺での用地
買収は、ほぼ完了しており、令
和2年4月に供用開始し、通行
が可能になるよう整備が進めら
れている。

Q あま市七宝町から当市までの
区間は、どのような状況か。

A 建設産業部長

あま市の旧七宝庁舎南交差点
から、莪原町地内の市道下田神
尾線までを区間とする延長約
1.4kmの七宝工区での用地買
収を進めている。



▲名古屋津島線バイパス概略図

保育行政に関する件

Q 保育所等周辺の交通安全の
確保について、キッズ・ゾーン
の設定とはどのような対策か。



（豊橋市ホームページ引用）
キッズ・ゾーン

A 健康福祉部長

保育所等の周辺で園児に対して
注意をすべきという意識の啓
発や、関係機関の協力により、
特に配慮する必要がある箇所
に対する安全対策の推進、それ
による保育所等の周辺の道路
における、自動車の運転手等
に対する注意喚起を行うことを
目的とする。

その他の質問

- ・ 新型コロナウイルスの件
- ・ 防災行政に関する件



改革クラブ
垣見啓之

行財政運営について

Q 令和2年度当初予算について、将来展望も含め、市の現状と課題はどうか。

A 総務部長
歳入面は、市税、地方交付税も含め、前年度と同額を見込んでいる。歳出面では、子育て支援の充実や高齢化の進展による扶助費、また他会計への繰出金が増加する見込みであるため、令和2年度以降も厳しい財政状況が続くと考えている。

Q 当市の財政力指数は0.77であるが、全国的にみてもどうか。

A 総務部長
県内では38市中35番目であるが、全国平均が0.64で、792市中251番目となっている。

Q 税収が増え財政力指数が高くなっても、逆に地方交付税が減るので、結局、市の財政はよくなるのか。

A 総務部長
地方交付税の算定は、税収等の75%を基準財政収入額としているので、残りの25%は地方交付税に影響しない市の純粋な収入となる。したがって税収確保

の取り組みは大変重要である。

Q 税収増に向け、令和2年度にどのような取り組みが予算計上されているのか。

A 総務部長
新規事業として、市への定住促進を図るため、地域一体型シティプロモーション事業や、津島市まちなか定住促進補助金事業を予算計上している。

Q 歳出削減の取り組みは。

A 総務部長
扶助費や繰出金の抑制につなげるため、健康づくり関連の事業を予算計上している。



山田真功

市民病院事業について

Q 令和元年度の経常収支は幾らの見込みか。

A 市民病院事務局長
約9,000万円の黒字を見込んでいる。

Q 一時借入金(※)は令和元年度末幾らになるか。当初予算どおりでいくと2年度末は幾らになるか。

A 市民病院事務局長
令和元年度末は9億円、2年度末は8億円となる見

込みである。

Q 一般会計からの繰入金については令和元年度は幾らか。2年度予算では幾らになるか。

A 市民病院事務局長
令和元年度の見込み額が約13億9,000万円。2年度予算額が約15億2,000万円で元年度と比較して約1億3,000万円の増額になっている。

Q 地方交付税24億5,000万円のうち病院事業分としては幾ら算入されているか。

A 市民病院事務局長
約6億6,000万円算入されている。

Q 令和元年度末の累積赤字額は幾らか。

A 市民病院事務局長
約90億1,000万円。

Q 未収金の額はどれくらいか。近年の推移はどうなっているか。

A 市民病院事務局長
令和2年1月末時点で約4,000万円。平成31年1月末時点で約5,000万円になっている。

※一時的な現金不足を補うために借り入れる資金



上野聡久

市民病院について

Q 今年度の経営状況や収支の見込みはいかがか。

A 市民病院事務局長

今年度は、上半期に小児科の入院診療および時間外診療受入れの休止やお産の休止といった想定外の事態があった。また再編統合の報道もあり、10月以降患者数が減り、病床稼働率が低下したが、年明け以降、患者数は回復傾向にある。

各診療科において設定した入院・外来収益稼働額の

目標値では、1月末現在、達成率99.1%と目標に近い数値を維持できており、今年度の経常収支は約9,000万円の黒字を見込んでいる。

Q 医師数の状況はいかがか。

A 市民病院事務局長

令和2年3月1日現在、常勤医師52名、任期付医師2名、研修医14名の合計68名である。

令和2年度は、整形外科や循環器内科等の増員などで、常勤医師57名、任期付医師2名、研修医15名の74名を見込んでいる。

Q 小児科と産婦人科は厳しい状況が続いているが、今

後の見通しは。

A 市民病院事務局長

小児科の常勤医師の確保は困難な状況である。産婦人科は、常勤医師が退職の見込みで、短時間の任期付医師と代務医師により診療を行う予定である。



▲市民病院

その他の質問

- ・施政方針と新年度予算の件
- ・人事行政について
- ・下水道事業について



長屋大和

市民病院について

Q 毎年、患者さんに対してアンケートを行っているが、その結果は例年と比較してどうか。

A 市民病院事務局長

入院総合評価は満足が70%で、昨年度より5ポイント、一昨年度より7ポイント上昇。

外来総合評価は満足が48%で、昨年度より2ポイント、一昨年度より5ポイント上昇した。

Q 小児科の常勤医師確保の見通しはどうか。

A 市民病院事務局長

常勤医師確保に向け、大学への働きかけを続けているが、確保は困難な状況である。

Q 入院患者の経路別割合はどうか。

A 市民病院事務局長

令和2年1月末現在で、救急からの入院が約35%、紹介からの入院が約19%、外来からの入院が約46%である。

Q 他院からの紹介を増やすために、どのように取り組んでいくのか。

A 市民病院事務局長

定期的に地域の医療機関への訪問やPR等を行い、信頼関係を高め当院での入院治療が必要な患者さんをより多く紹介していただくことに力を入れていく。

Q 令和2年度診療報酬改定は市民病院にとって有利か。また、改定後の影響額はどうか。

A 市民病院事務局長

出来高計算による概算で、既に取得済みの施設基準の影響額は年間約3,000万円の増額、新たに入退院支援加算等の取得ができればさらに、約3,800万円の増額のため、有利な改定だと認識している。



津島自由クラブ
服部哲也

市役所の業務改善の件

Q 働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現のために当市が行っていることは何か。

A 市長公室長
時間外勤務の削減である。具体的な取り組み内容としては、所属ごとに目標値を設定して、時間外勤務の状況を見える化すること、事務処理方法の改善や事務の効率化、平準化、また時間外勤務命令の事前命令の徹底、ノー残業デーの徹底

などにより、時間外勤務の削減に取り組んでいる。

Q AI・ロボティクスの活用についての考えは。

A 総務部長
AIとロボットを組み合わせたAI・ロボティクスと呼ばれる分野、中でも特にRPAと呼ばれるものは、働き方改革や労働力人口減少に対する解決策の一つとして注目を集めており、市としても動向を注視し、情報収集を行っている。

Q 今後の展開について、市長の考えは。

A 市長
AI・ロボティクスの活

用は、人員削減を目的とするのではなく、人でしかできない仕事を通じて、質の高い住民サービスの提供につながるものとする。

来年度であるが、AIの総合案内サービス、AI-OCRを実施していく。そして、これらの業務を実践していく中で課題を整理し、単に効率だけを求めるのではなく、業務の流れの見直しや申請の簡素化も併せて検討をする。それにより市民サービスが向上し、職員も楽になったというような双方に有益な取り組みになるよう進めていく。



津島自由クラブ
浅井英昭

地域BWAの件

Q 地域BWAについて、どのように考えているか。

A 市長公室長
地域BWAは、地域広帯域移動無線アクセスシステムのことをいい、公共サービスや地域課題の解決のために活用できる情報通信のツールの一つとして有用なものと考えている。

Q 地域BWAを活用したまちづくりをしてはどうか。

A 市長公室長
市においては、ICTを活用した地域の課題解決として、どのような手法があり、どのような効果が得られるのか、費用対効果を含め、研究を進めていく。

各家庭から学校への連絡の件

Q 各家庭からの欠席連絡など、学校への連絡方法は。

A 教育委員会事務局長
市では、昨年12月から、市内小・中学校で留守番電話による応答メッセージの利用を開始している。

Q 留守番電話による応答メッセージの導入の経緯は。

A 教育委員会事務局長
学校での教員の負担が増加する中、在校時間が長時間化する状況の改善を図り、教員が心身とも健康な状態で、笑顔で元気に子どもの指導に当たることができるようするために導入した。

Q スマートフォンのアプリを導入して出欠席の管理に活用している事例もある。市においても、時代に即したSNSの活用を検討してみてもどうか。

A 教育委員会事務局長
しばらくの間は今の運用を続け、今後SNS等の活用について運用方法を研究していきたい。



改革クラブ
加藤則之

空き家などの対策は

Q 空家等対策計画策定から現在までの指導状況は。

A 建設産業部長

年々増加し、本年1月は、99件の指導を継続中。うち44件が旧市街地である。

Q 社会情勢により、さらに空き家の増加が予測されるが。

A 建設産業部長

人口減でも核家族化で世帯数は増加。親の死亡や施設への入所でも増加する。

Q 倒壊のおそれがある空き家を解体する費用の助成制度の現状と利用状況は。

A 建設産業部長

平成30年度から、不良住宅に該当する空き家には、国や県の補助金も含め、最大で20万円を補助し、2年で17件。令和2年度は20件分の予算を予定している。

Q 空き家でも街並みにあう建物も多い。国の補助金を活用した取り組みの利活用や今後の状況は。

A 建設産業部長

歴史・文化ゾーンで改修費120万円を限度とし、2年間でパン屋と美容院の2件の改修に補助金を交付した。

Q 都市再生特別措置法が改正され、市街地の空き家を利活用し、にぎわい創出が必要と考えるがいかがか。

A 市長

津島駅周辺や旧市街地の空き家・空き地など低未利用地を活用する取り組みや土地の高度利用で、店舗や住宅を誘導し多世代交流の拠点づくりが必要と考える。国の財政支援策も含め、行政や民間、市民が一体となり、魅力や価値を高め、市街地の空き家対策に寄与していきたい。

その他の質問

・施政方針と新年度予算



日本共産党議員団
太田幸江

移動手段の確保に関する件

Q 今回の巡回バス検討委員会において、どのような見直しをしたのか。

A 市長公室長

大きな見直し内容は2点ある。愛西市にあるJR関西線の永和駅へ乗り入れることと、大縄町地域において接続便の試験運行を実施することである。

Q 永和駅への乗り入れの改善点は、どのような内容か。

A 市長公室長

神島田地区を走るBコースを延伸して乗り入れ、1日当たりの運行本数は4本で、鉄道への乗り換えに考慮したダイヤ設定をする。

Q 大縄町地域の接続便はどのようなものか。

A 市長公室長

利用者の申し込みに応じ、ふれあいバスの運行時刻に合わせ、対象地域内に設ける停留所から最寄りのふれあいバスの停留所まで、タクシー車両を使った接続便を試験的に運行する。

試験運行期間は1年間とし、手法の妥当性や有効性などを検証し、その後の運行について検討する。

Q 路線の変更は、いつから行われるのか。

A 市長公室長

本年9月から10月頃に変更する予定である。

Q 愛西市ではタクシーチケットの配布を拡大した。市民からタクシーチケット配布の要望があるが、市の考えはどうか。

A 健康福祉部長

現在のところ配布することは考えていない。

その他の質問

・ごみ置き場について
・レジ袋の有料化について
・公共施設の使用料の見直し案について



日本共産党議員団
伊藤恵子

危険な河川の改修を求めよ

Q 木曾川の尾張大橋が決壊した場合に当市の浸水想定はどうか。

A 市長公室長

想定最大規模の降雨で、市のほぼ全域が浸水し、浸水深は、深い箇所では3m以上と想定されている。

Q 尾張大橋は、水防重要度Aで、国が示す、直すべき最重要箇所だが、状況はどうか。

A 市長公室長

木曾川下流河川事務所によると、尾張大橋の橋桁下高は、東京湾平均海面であるTPを基準として、TP+3.71m、計画高潮位がTP+4.8mであり、桁下高が計画高潮位より低く、重要度Aの重要水防箇所であるとのことである。



▲尾張大橋

Q 日光川のJR関西線付近の堤防も水防重要度Aである。決壊した場合の想定と状況はどうか。

A 市長公室長

想定最大規模の洪水浸水想定区域図では、市内半分以上の地域で浸水深が1m

から3m未満となる。海部建設事務所によると、日光川に架かるJR関西線の下りの堤防は漏水の実績があり、かつ漏水のおそれが十分にあるとされ、重要度Aの重要水防箇所となっている。

Q 尾張大橋の架け替えを国に要望するべき。県やJRの動きはどうか。

A 市長

尾張大橋について、要望項目に入っていなかったと思うので、内容を確認する。JR関西線の関係はさまざまな形で要望している。

その他の質問

- ・ 新年度予算について
- ・ 市民に寄り添った接遇を



新市民クラブ
伊藤久夫

防災行政の責任領域の件

Q 行政は市民の自助、共助にどこまで関わるべきか、当市の考え方は。

A 市長公室長

自助では市民一人一人が災害を自分事と考え、いざというときに避難行動を起こせるよう、ハザードマップを活用して危険箇所、避難所の周知や、普段から7日分の備蓄食料の確保、備蓄品の準備・点検、家具の転倒防止などを推奨している。

共助では、避難所において各地域の自主防災組織や、地域コミュニティ等の方々を中心として行う避難所運営、避難行動要支援者の支援活動などを地域住民が協力し合い、活動することができるよう、市がマニュアルや手引を作成し、支援することなどが必要であると考えている。

Q 令和元年12月議会で防災に関する情報を集積し、市民が学ぶことのできる「自助・共助センター」の設置を提案した。市民と協働して運営することは、防災協働社会の推進といった大きなテーマをそのまま具現化できる。改めて市長の所見は。

A 市長

センターの必要性について、こういう厳しい自然環境の中では、そういうことをもう一度しっかりと位置づけする必要があると考えており、検討していきたいと思っている。



その他の質問

- ・ 令和2年度施政方針の件
- ・ ボランティア活動保険補助制度の件



新市民クラブ
西山良夫

市長の施政方針、つしま成長戦略を問う

Q 市長の行ってきた施策として、子ども医療費無料化の拡大・居場所づくり、エアコン・トイレの整備、デジタル教材等の導入。また、コミュニティ・スクールが令和4年までに導入されるが、教育的な観点から大人が子どもたちをどう指導していくか。

A 教育長

子どもたちが憧れるまちにしていくには、自分のま

ちの歴史を知り、自信や誇りを持つ、郷土愛を育てる学習が必要。コミュニティ・スクールの立ち上げは、地域の人たちと一緒に取り組むことで深い絆をつくり、子どもたちの成長を手助けしていきたい。

Q 住んでみたい、住み続けたいまちを目指すための情報発信の現状と課題は。

A 市長

本市には、ユネスコ無形文化遺産登録された、尾張津島天王祭の車楽舟行事等、魅力ある歴史・文化的資源が多くある。地域の特性を活かした交流都市を進め、活力を創出した。課題は、豊富な人脈を持った人的な

対応能力が不足していることである。

Q 副市長人事案件が否決され、2年間空白。この状況が続くと市政運営に悪影響を及ぼす。難局を乗り切るためにも副市長選任に向けて、努力すべき。前副市長の存在、役割をどう捉えているのか。

A 市長

厳しい財政状況の中で、スピード感を持って市政の持続に向け行政運営に取り組んでいくためには、副市長の存在は必要。前副市長は私の補佐役としての存在、実績は高く評価している。

市議会をのぞいてみよう



議会を見に行く

当日の受付で、本会議は自由に傍聴していただくことができます。開催日当日、市役所5階の議会事務局にお越しください。

また、議場の傍聴席は、バリアフリーです。傍聴席までのスロープや専用スペースが設けられていますので、車いすの方にも傍聴していただけます。



議会を映像で見る

本会議の様子は、クローバーテレビで放送しています。また、インターネットで録画配信もしています。(配信は、会議終了から1~2週間後に開始されます)。スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会 映像配信

検索



●●● 議案等について、4つの委員会に分かれて**審査**しました ●●●

厚生病院 委員会

議案第14号
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案の概要 放課後児童健全育成事業の設備の基準および職員に関する経過措置を5年間、令和7年3月31日まで延長するもの。

Q 延長する理由は何か。

A 学童クラブ全てで、1人当たりの専用区分面積は基準以上だが、5つの学童クラブが入所児童数の基準を超えているためである。

Q 5年後は全ての学童クラブにおいて、条例の基準を満たすことができるのか。

A 令和2年度から、東こどもの家は東小学校の余裕教室を活用し、2つの支援単位に分け、1支援単位の児童数を減らす。
今後5年の間に学校の余裕教室を活用し、支援数の分割に努力していく。

文教建設 委員会

議案第19号
一般会計補正予算
(第4号)

Q 民間木造住宅耐震診断業務委託料として、約68万円減額され、当初30件の見込みに対し、実績が15件という説明であるが、この減額は、耐震診断がかなり進んだからなのか、見込み誤りなのか説明願いたい。

A 平成30年度は26件の実績があったが、令和元年度は15件で、件数が減少したものである。

Q 令和2年度の当初予算は何件分を計上しているのか。

A 25件分を計上している。

Q 緑化推進事業、工事請負費として、1,050万円計上されているが、工事内容についてはどうか。

A 神守第1公園の盛土工事や側溝の整備を行うものである。

Q 神守第1公園は、災害時の避難所にもなると思うが、公園の面積と、何人くらいが入れるのか。

A 面積は2,500㎡で、収容人員は約1,000名を予定している。

総務 委員会

議案第17号
消防団条例の一部改正

議案の概要 団員の報酬の支給回数を、年6回から年2回に改正するもの。

Q 年6回から年2回にするメリットは。

A 事務の効率化が図られるメリットがある。

議案第19号
一般会計補正予算
(第4号)

Q 令和元年度、既に退職報償金の支給を必要とする退団者が8名あり、新たに11名の退団予定者がある。退職報償金の予算が不足するとの説明であるが、令和元年度当初では、何人の退職を見込んでいたのか。

A 令和元年度は、15名を見込んでいた。

Q 退職報償金の資格要件は。

A 消防団員として5年以上務め、かつ、勤務成績が優良の方に支給される。

予算・決算 特別委員会

議案第2号 一般会計予算

Q 保健センター使用料80万2,000円について、令和元年度から実施している総合保健福祉センター3階の会議室等の貸館使用料であるとの説明であるが、令和元年度予算の約148万円から減額している理由および利用率についてはいかがか。

A 中央公民館を利用していた団体のうち、11団体ほどの利用を見込んでいたが、実際は5団体であったことが減額の大きな理由である。

また、4月から12月までの実績では、第1会議室16.2%、第2会議室16.8%、第3会議室11.4%、和室6.5%、調理室4%、講師控室は利用者がいなかった。

広報やホームページ等で積極的にアピールしていく。

Q 空家等解体促進費補助金として400万円計上され、倒壊のおそれのある空き家等の解体に対し、1件当たり20万円を上限に補助するもので、令和元年度の10件分から2年度は20件分に増額するという説明であるが、増額した理由について説明願いたい。

A 元年度は10件以上の申し込みがあり、予算を流用

し12件分の補助をしたが、現在も定期的に問い合わせがあるため、2年度は、倍の20件分を予算計上した。

Q 中央公民館解体後の跡地利用のため、公園整備委託料として385万円計上されているが、具体的にどうしていくための委託料なのか説明願いたい。

A 民間のビジネスチャンスの拡大と都市公園の魅力を向上させるため、パークPFIを用いる事業者の場合は、公園で許可できる年数が10年から20年に延長された。また、公園内の建物の建ぺい率が公園の敷地に対して2%であったものが12%まで拡充できるなど、平成29年に都市公園法が改正された。

アンケート結果では飲食店などの要望が多く、誘致ができる公募案を作成するものである。

Q 企業誘致補助金として7,047万円計上されているが、その内訳と、宇治、白浜、鹿伏兔の3区域の現状はどうか説明願いたい。

A 工事費を補助するインフラ整備補助金は、宇治区域の4社、白浜区域の2社の進出企業で、計6社分で5,300万円、固定資産税の一部を補助する企業立地促進補助金が3社分で、1,747万円である。

3区域の現状は、宇治区域で4社、白浜区域で4社、鹿伏兔区域で1社の合計9

社の誘致に成功しており、進ちよく状況を面積割合でいうと、宇治区域は7.2haのうち44%、白浜区域は6.5haのうち49%、鹿伏兔区域は7.2haのうち51%で、全体として約21haのうち48%の進ちよくである。

議案第8号 市民病院事業会計予算

Q 出資金1億8,160万7,000円について、病院建設に係る企業債の元金償還等に対する一般会計からの出資金との説明であるが、当初の計画より出資額が減額されている。一時借入金の縮小についての現状と考えはいかがか。

A 出資金は、計画的に金額を積算した上で、毎年、財政課に要望している。また、一時借入金を少しでも早くなくすことを目的として営業努力等を進めていく。

Q 開設者として市長に求められていること、管理者としてすべきことは何か。

A 職員一人一人が、本気になることで、そこから見えてくるものがある。それが自分の生きがいであるという気持ちが必要である。まだまだ力不足のところはあるが、病院と一体となって頑張っていく。



特別委員会 一令和元年度の活動を報告します一

第5次総合計画策定調査特別委員会

第5次総合計画策定調査特別委員会は、新しいまちづくり計画の策定に向けての調査・研究を図る目的で、令和元年5月15日に設置され、8月28日、11月22日、令和2年2月18日および3月19日の計4回開催し、担当課から、現在までの進捗よく状況などの報告を受け、意見交換を行った。

8月28日の第1回委員会では、「第5次総合計画策定方針」についての説明後、地方創生総合戦略も策定され、総合計画の中に盛り込まれると思うが、どのようにリンクさせるのが説明願いたいとの質疑に対し、現在の総合戦略を1年延長させ、令和3年度に総合計画との一体化を考えていくとの答弁があった。

11月22日の第2回委員会では、「総合計画の枠組み」、「基本構想の骨子」についての説明後、総合計画は中長期のビジョンであるが、中間年での改定など、今まで以上に仕組みなどを見直していただきたいとの意見などがあった。

令和2年2月18日の第3回委員会では、総合計画の「構想素案」、そして、「計画素案」についての説明後、総合計画は10年間の計画であるが、今後2、3年で変わる社会の到来を考えて、対応できる計画になるように要望するとの意見もあった。

最後に、第5次総合計画は令和3年度からの実施となるが、現在進行中の第4次総合計画の総括も含め、成果と課題を新しい総合計画に活かしていただき、市民の皆さんと行政、そして議会が、お互いに信頼しあいながら、津島市のまちづくりを、より良く進めていくことができるよう、今後も市と協働し、さらなる調査・研究を継続することに決した。

下水道事業調査特別委員会

下水道事業調査特別委員会は、下水道事業の効率的かつ安定的な経営を行うため調査・研究を図る目的で、令和元年11月25日に設置され、特に平成29年度から流域関連公共下水道事業が、特別会計から地方公営企業法の適用により企業会計に統合されたことにより、危惧される問題点について調査・研究を進めることを重点とした。

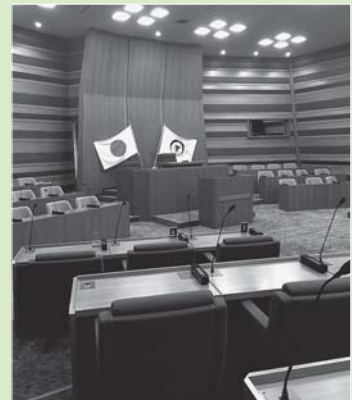
当委員会は、令和元年12月25日、令和2年2月12日、3月5日に開催し、「下水道事業の経営状況について」を議題として調査を進めた。

具体的な調査事項としては、「流域関連公共下水道事業の事業開始から平成30年度までの決算状況について」、「流域関連公共下水道事業の工事進捗よく状況について」、「現在の事業計画は効率的なものとなっているのか」である。

各委員から出たさまざまな意見を集約すると、日光川下流域下水道事業に関しては、接続率47%と事業の進捗も非常に遅れており、下水道事業会計が厳しい財政状況となっている。当市としては、水環境問題に取り組む必要があり、汚水未処理地域をなくすために、総合的な汚水処理を考える中で、効率的な流域下水道事業を進めていく必要がある。10年間のシミュレーションはいまだ策定段階であり、当委員会は、下水道事業の効率的かつ安定的な経営のため、来年度も調査・研究を継続することに決した。

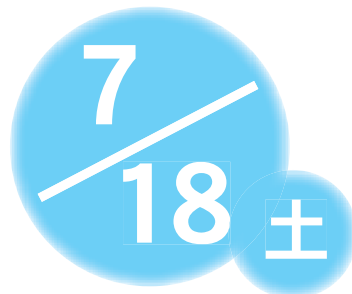
令和2年第2回臨時会を開催

令和2年4月14日に、第2回臨時会を開催し、第1回定例会で継続審査となった議案「津島市介護保険条例の一部改正について」を可決したほか、「専決処分の承認について」を承認しました。また、「津島市副市長の選任について」が追加提出され、津田新太氏を選任することに同意しました。詳細については、次号に掲載いたします。



議会報告会

議員と語ろう



市政について情報・意見を交換し、皆さんの声を市政に届けるために、議会報告会を開催します。4会場どこでも、事前の申し込みなしで参加できます。ぜひご来場ください！

会場	時間	参加議員
神島田公民館	10時～正午	日比野・本田・宇藤 山田・安井・太田 沖・服部・伊藤(久)
文化会館 視聴覚室1・2	13時30分～15時30分	
大崎会館	10時～正午	伊藤(恵)・西山 加藤(則)・上野 加藤(哲)・森口 垣見・浅井・長屋
生涯学習センター 第9会議室	13時30分～15時30分	

テーマ 報告：市民病院について 意見交換：介護が必要になる時、なった時

※ 新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、中止する場合があります。

令和2年 第3回臨時会・第2回定例会 開催予定

5月 第3回臨時会

日	月	火	水	木	金	土
10	11	12	13 本会議★	14 本会議★	15	16

6月 第2回定例会

	1	2	3	4 本会議★	5	6
7	8	9	10	11 一般質問★	12	13
14	15 厚生文教 委員会	16 総務建設 委員会	17 厚生文教 委員会	18 総務建設 委員会	19 委員会 予備日	20
21	22	23	24	25 本会議★	26	27

★印は、クローバーテレビの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

・会議は午前9時から開催します。

・日程は変更になる場合があります。

・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

☎ 55-9858

編集

一編集委員会一 委員長 森口達也 副委員長 伊藤久夫
太田幸江 垣見啓之 浅井英昭 長屋大和

後記

世界的な感染拡大が危惧されている新型コロナウイルスの影響により、3月4日の一般質問から本会議・委員会への出席者全員がマスクを着用しての議会となりました。また、傍聴にお越しいただいた皆さまにも、ご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございました。

今後も市民の皆さまに分かりやすい紙面の作成に心掛けてまいりますので、ご意見等、お気軽にお寄せいただければ幸いです。

今後ともよろしくお祈りします。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。